

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	2018年11月13日
【四半期会計期間】	第77期第2四半期（自 2018年7月1日 至 2018年9月30日）
【会社名】	丸八証券株式会社
【英訳名】	Maruhachi Securities Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 里野 泰則
【本店の所在の場所】	名古屋市中区新栄町二丁目4番地
【電話番号】	052(307)0808
【事務連絡者氏名】	財務部長 中嶋 豊
【最寄りの連絡場所】	名古屋市中区新栄町二丁目4番地
【電話番号】	052(307)0808
【事務連絡者氏名】	財務部長 中嶋 豊
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第76期 第2四半期累計期間	第77期 第2四半期累計期間	第76期
会計期間		自 2017年4月1日 至 2017年9月30日	自 2018年4月1日 至 2018年9月30日	自 2017年4月1日 至 2018年3月31日
営業収益	(百万円)	1,262	1,446	2,815
経常利益	(百万円)	114	278	444
四半期(当期)純利益	(百万円)	104	223	375
持分法を適用した場合の投資利益又は投資損失()	(百万円)	-	-	-
資本金	(百万円)	3,751	3,751	3,751
発行済株式総数	(千株)	40,429	40,429	40,429
純資産額	(百万円)	6,618	6,962	6,869
総資産額	(百万円)	8,953	9,099	8,815
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	26.17	55.96	94.06
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
1株当たり配当額	(円)	-	-	4.00
自己資本比率	(%)	73.9	76.5	77.9
自己資本規制比率	(%)	955.6	835.4	820.3
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	905	1,514	220
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	9	44	343
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	79	159	79
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高	(百万円)	4,664	4,514	3,204

回次		第76期 第2四半期会計期間	第77期 第2四半期会計期間
会計期間		自 2017年7月1日 至 2017年9月30日	自 2018年7月1日 至 2018年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	15.32	28.56

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。
3. 持分法を適用した場合の投資利益又は投資損失については、損益等からみて重要性の乏しい関連会社のみであるため、記載を省略しております。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
5. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、前第2四半期累計期間及び前事業年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

6. 当社は、2018年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり四半期（当期）純利益金額を算定しております。

2【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第2四半期（2018年4月1日から2018年9月30日まで）におけるわが国経済は、世界的な景気回復が続くなか、良好な雇用・所得環境を背景とした内需の拡大から、穏やかな成長が続いています。加えて米国では減税の効果もあり、個人消費や設備投資が下支えするものと見られ、ユーロ圏も、内需を中心に底堅く推移するものと見られております。一方で、米国の通商政策の動向や、国内で相次いでいる自然災害が経済に与える影響に十分留意する必要があります。

このような経済環境の中、当第2四半期の国内株式市場では、日経平均株価は21,441円でスタートし、米中の貿易摩擦懸念の後退に加え、トランプ大統領が環太平洋経済連携協定（TPP）への復帰検討に言及したことで、米政府が通商政策での強硬姿勢を和らげるとの期待感が高まったこと、また、米国のシリア攻撃が限定的にとどまったことや、北朝鮮外交の進展で地政学リスクが後退したため、4月18日には22,000円台を突破するなど、緩やかな上昇基調で推移しました。さらに、国内企業の良好な決算発表や、米国長期金利の上昇を背景に円安傾向が進んだことで、5月21日には23,050円まで上昇しましたが、その後は、イタリアやスペインといった南欧諸国での政局不安に加え、米中貿易摩擦激化への懸念、米国とトルコとの対立に端を発した新興国通貨安などが重石となり、日経平均株価は23,000円処を上値抵抗線として意識する展開が続きました。

その後は、米中貿易摩擦や新興国通貨安に対するさらなる悪化懸念が後退したこと、米国の経済制裁によるイラン産原油の供給減少を見込んだ原油価格の上昇や米長期金利上昇による円安の進行などを支援材料に、日経平均株価は再び上昇傾向を強め、24,120円で当第2四半期を終えております。

このような状況のもと、当社はお客様に徹底した満足をしていただくことを最重要事項と位置付け、役職員の資質向上に努めるとともに、お客様とのより親密な信頼関係を築くため、地域に密着したお客様本位の営業を展開いたしました。具体的には、中長期で成長の見込まれるAI・IoTなどの第4次産業革命関連を中心に、米国株式、国内株式の提案営業を継続的に推進するとともに、投資信託および新興国の外貨建債券の販売に取り組みました。

また、本店および各支店で投資セミナーや講演会を開催し、お客様の資産運用・財産形成に役立てていただくため、お客様への情報提供に努めました。

以上の結果、当第2四半期の業績の概要は次のとおりとなりました。

純営業収益

・受入手数料

株式売買高が減少したため、株式の委託手数料は2億87百万円（前年同期比29.4%減）となり、債券および受益証券を含めた委託手数料の合計は2億99百万円（同28.9%減）となりました。

募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料は、投資信託の販売手数料が増加したことにより2億10百万円（同10.4%増）となりました。

また、その他の受入手数料は、投資信託の信託報酬の増加により1億6百万円（同20.7%増）となり、受入手数料は全体で6億16百万円（同13.0%減）となりました。

・トレーディング損益

株券等トレーディング損益は外国株式の店頭取引による収益が増加したことなどにより4億円の利益（同102.2%増）となりました。債券等トレーディング損益は外貨建債券による収益が増加したことにより3億91百万円の利益（同19.4%増）となり、トレーディング損益は全体で7億91百万円の利益（同50.5%増）となりました。

・金融収支

金融収益は信用取引貸付金の期中平均残高が増加し受取利息が増加したことなどにより37百万円（同37.5%増）となりました。一方、金融費用は8百万円（同74.6%増）となり、金融収支は29百万円（同29.7%増）となりました。

以上の結果、当第2四半期の純営業収益は14億38百万円（同14.4%増）となりました。

販売費・一般管理費

事務費が25百万円減少となりましたが、人件費が50百万円増加し6億75百万円（同8.1%増）となったことなどにより、販売費・一般管理費は17百万円増の11億65百万円（同1.5%増）となりました。

営業外損益および特別損益

営業外収益として受取配当金等により6百万円を計上いたしました。

以上の結果、当第2四半期の経常利益は2億78百万円（同144.4%増）、四半期純利益は2億23百万円（同113.8%増）となりました。

(2) 財政状態の状況

資産

当第2四半期末の資産合計は、2018年3月末（以下、前期末）に比べ2億84百万円増加し90億99百万円となりました。その主な要因は、信用取引資産が6億65百万円、約定見返勘定が3億24百万円それぞれ減少したものの、現金・預金が13億10百万円増加したことなどによるものであります。

負債

当第2四半期末の負債合計は、前期末と比べ1億91百万円増加し21億37百万円となりました。その主な要因は、信用取引負債が95百万円減少したものの、預り金が4億34百万円増加したことなどによるものであります。

純資産

当第2四半期末の純資産合計は、前期末と比べ92百万円増加し69億62百万円となりました。その主な要因は、配当金1億59百万円を支払ったものの、四半期純利益2億23百万円を計上したことなどによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

現金及び現金同等物の当第2四半期末残高は、期首残高に比べて13億10百万円増加し45億14百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期の営業活動によるキャッシュ・フローは、15億14百万円の増加(前年同期は9億5百万円の増加)となりました。これは主として、預り金及び受入保証金が3億89百万円増加し、信用取引資産及び信用取引負債の差引資産残高が5億69百万円、約定見返勘定が3億24百万円それぞれ減少したことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期の投資活動によるキャッシュ・フローは、44百万円の減少(前年同期は9百万円の減少)となりました。これは主として、投資有価証券の取得による支出が1億46百万円、投資有価証券の売却による収入が1億3百万円があったことなどによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期の財務活動によるキャッシュ・フローは、1億59百万円の減少(前年同期は79百万円の減少)となりました。これは、配当金の支払い1億59百万円があったことによるものであります。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期累計期間において、当社が定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社の事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

(7) 資本の財源および資金の流動性にかかる情報

当社の資金は、自己資金と金融機関からの借入れが主な財源となっており、必要に応じて機動的に資金が調達できる体制を構築しております。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

(注) 2018年6月27日開催の第76期定時株主総会において、株式併合に関する議案が承認可決されております。これにより、株式併合の効力発生日(2018年10月1日)をもって、発行可能株式総数は72,000,000株減少し、8,000,000株となっております。

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2018年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2018年11月13日)	上場金融商品取引所名 または登録認可金融商 品取引業協会名	内容
普通株式	40,429,708	4,042,970	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	40,429,708	4,042,970		

(注) 1. 2018年6月27日開催の第76期定時株主総会において、当社普通株式について10株を1株に株式併合する旨の決議を行い、承認可決されております。これにより、株式併合の効力発生日(2018年10月1日)をもって、発行済株式総数は36,386,738株減少し、4,042,970株となっております。

2. 2018年6月27日開催の第76期定時株主総会において、株式併合に関する議案が承認可決され、これにより、株式併合の効力発生日(2018年10月1日)をもって、単元株式数が1,000株から100株に変更となっております。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2018年7月1日～ 2018年9月30日	-	40,429	-	3,751	-	320

(注) 2018年6月27日開催の第76期定時株主総会決議により、2018年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行い、発行済株式総数は36,386千株減少し、4,042千株となっております。

(5)【大株主の状況】

2018年9月30日現在

氏名または名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
エース証券株式会社	大阪市中央区本町2丁目6-11	17,416,666	43.63
中村 吉孝	名古屋市昭和区	6,034,000	15.11
野村土地建物株式会社	東京都中央区日本橋本町1丁目7-2	2,177,000	5.45
中村 芙美子	名古屋市昭和区	877,000	2.19
山田 紘一郎	東京都中野区	680,000	1.70
株式会社ファンドクリエーション	東京都千代田区麹町1丁目4	412,000	1.03
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2-10号	402,000	1.00
赤座 登	東京都国立市	316,800	0.79
丸八証券従業員持株会	名古屋市中区新栄町2丁目4番地 坂種栄ビル丸八証券株式会社内	291,993	0.73
塚嶋 晃	名古屋市西区	232,600	0.58
計		28,840,059	72.25

(注)1.上記のほか、自己株式が517,728株あります。

2.2018年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っておりますが、上記所有株式数については、当該株式併合前の所有株式数を記載しております。

(6) 【議決権の状況】
【発行済株式】

2018年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 517,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 39,889,000	39,889	
単元未満株式	普通株式 23,708		
発行済株式総数	40,429,708		
総株主の議決権		39,889	

- (注) 1. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式728株が含まれております。
2. 2018年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。これにより、発行済株式総数は36,386,738株減少し、4,042,970株となっております。

【自己株式等】

2018年9月30日現在

所有者の氏名または名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
丸八証券株式会社	名古屋市中区新栄町二丁目4番地	517,000		517,000	1.27
計		517,000		517,000	1.27

- (注) 1. 2018年9月30日現在における当社の所有自己株式数は、517,728株であります。
2. 2018年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。これにより、当社の所有自己株式数は465,956株減少し、51,772株となっております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役(非常勤)		樋口 近	2018年9月30日

(2) 役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役専務執行役員	お客様本部 名古屋ブロック長 兼本店営業部長	取締役専務執行役員	お客様本部 名古屋ブロック長	大平 哲成	2018年9月1日

(3) 異動後の役員の男女別人数及び女性の比率

男性 9名 女性 名 (役員のうち女性の比率 %)

3【業務の状況】

(1) 概況

受入手数料の内訳

期別	区分	株券 (百万円)	債券 (百万円)	受益証券 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)
前第2四半期 累計期間 (2017年4月 ~2017年9月)	委託手数料	407	-	13	-	421
	引受け・売出し・特定投資 家向け売付け勧誘等の手数 料	8	-	-	-	8
	募集・売出し・特定投資家 向け売付け勧誘等の取扱手 数料	-	-	190	-	190
	その他の受入手数料	1	0	85	0	88
	計	417	0	290	0	708
当第2四半期 累計期間 (2018年4月 ~2018年9月)	委託手数料	287	-	11	-	299
	引受け・売出し・特定投資 家向け売付け勧誘等の手数 料	-	-	-	-	-
	募集・売出し・特定投資家 向け売付け勧誘等の取扱手 数料	-	0	210	-	210
	その他の受入手数料	1	0	103	1	106
	計	289	0	326	1	616

売買等損益

<トレーディング損益の内訳>

期別	区分	実現損益 (百万円)	評価損益 (百万円)	計 (百万円)
前第2四半期累計期間 (2017年4月 ~2017年9月)	株券等トレーディング損益	197	-	197
	債券等トレーディング損益	328	-	328
	計	526	-	526
当第2四半期累計期間 (2018年4月 ~2018年9月)	株券等トレーディング損益	400	-	400
	債券等トレーディング損益	391	-	391
	計	791	-	791

自己資本規制比率

		前第2四半期会計期間末 (2017年9月30日)	当第2四半期会計期間末 (2018年9月30日)
基本的項目(百万円) (A)		6,596	6,931
補完的項目	その他有価証券評価 差額金(評価益)等 (百万円)	21	30
	金融商品取引責任準 備金等 (百万円)	10	11
	一般貸倒引当金 (百万円)	0	0
	計 (百万円) (B)	32	42
控除資産 (百万円) (C)		506	522
固定化されてい ない自己資本の額 (A) + (B) - (C) = (百万円) (D)		6,122	6,451
リスク相当額	市場リスク相当額 (百万円)	14	115
	取引先リスク相当額 (百万円)	55	66
	基礎的リスク相当額 (百万円)	571	590
	計 (百万円) (E)	640	772
自己資本規制比率 (D) / (E) × 100 (%)		955.6	835.4

(注) 上記は金融商品取引法に基づき、決算数値をもとに算出したものであります。

なお、当第2四半期累計期間の市場リスク相当額の月末平均額は103百万円、月末最大額は115百万円、取引先リスク相当額の月末平均額は61百万円、月末最大額は66百万円であります。

(2) 有価証券の売買等業務の状況（先物取引を除く）

株券

期別	受託（百万円）	自己（百万円）	合計（百万円）
前第2四半期累計期間 （2017年4月～2017年9月）	49,501	94,202	143,703
当第2四半期累計期間 （2018年4月～2018年9月）	35,924	78,634	114,558

債券

期別	受託（百万円）	自己（百万円）	合計（百万円）
前第2四半期累計期間 （2017年4月～2017年9月）	-	10,486	10,486
当第2四半期累計期間 （2018年4月～2018年9月）	-	11,731	11,731

受益証券

期別	受託（百万円）	自己（百万円）	合計（百万円）
前第2四半期累計期間 （2017年4月～2017年9月）	1,908	4,061	5,970
当第2四半期累計期間 （2018年4月～2018年9月）	2,353	12,946	15,300

その他

期別	受託（百万円）	自己（百万円）	合計（百万円）
前第2四半期累計期間 （2017年4月～2017年9月）	179	-	179
当第2四半期累計期間 （2018年4月～2018年9月）	15	-	15

(3) 証券先物取引等の状況

株券に係る取引

期別	先物取引		オプション取引		合計（百万円）
	受託（百万円）	自己（百万円）	受託（百万円）	自己（百万円）	
前第2四半期累計期間 （2017年4月 ～2017年9月）	-	62,455	-	221,085	283,541
当第2四半期累計期間 （2018年4月 ～2018年9月）	-	89,629	-	206,364	295,994

債券に係る取引

該当事項はありません。

(4) 有価証券の引受け、売出し業務および募集、売出し又は私募の取扱業務の状況
株券

期別	引受高 (百万円)	売出高 (百万円)	募集の取扱高 (百万円)	売出しの取扱高 (百万円)	私募の取扱高 (百万円)
前第2四半期累計期間 (2017年4月 ~2017年9月)	1,193	1,226	-	-	-
当第2四半期累計期間 (2018年4月 ~2018年9月)	-	-	-	-	-

債券

期別	種類	引受高 (百万円)	売出高 (百万円)	募集の取扱高 (百万円)	売出しの取扱高 (百万円)	私募の取扱高 (百万円)
前第2四半期 累計期間 (2017年4月 ~2017年9月)	国債	-	-	4	-	-
	地方債	-	-	-	-	-
	特殊債	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-
	外国債券	-	-	-	-	-
	合計	-	-	4	-	-
当第2四半期 累計期間 (2018年4月 ~2018年9月)	国債	-	-	10	-	-
	地方債	-	-	-	-	-
	特殊債	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-
	外国債券	-	-	-	-	-
	合計	-	-	10	-	-

受益証券

期別	種類	引受高 (百万円)	売出高 (百万円)	募集の取扱高 (百万円)	売出しの取扱高 (百万円)	私募の取扱高 (百万円)
前第2四半期 累計期間 (2017年4月 ~2017年9月)	株式投信	-	-	6,617	-	-
	公社債投信	-	-	19,748	-	-
	外国投信	-	-	66	-	-
	合計	-	-	26,432	-	-
当第2四半期 累計期間 (2018年4月 ~2018年9月)	株式投信	-	-	7,383	-	-
	公社債投信	-	-	17,404	-	-
	外国投信	-	-	255	-	-
	合計	-	-	25,043	-	-

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）ならびに同規則第54条および第73条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）および「有価証券関連業経理の統一に関する規則」（昭和49年11月14日付日本証券業協会自主規制規則）に準拠して作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（2018年7月1日から2018年9月30日まで）および第2四半期累計期間（2018年4月1日から2018年9月30日まで）に係る四半期財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、新日本有限責任監査法人は2018年7月1日付をもって名称をEY新日本有限責任監査法人に変更しております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2018年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	3,334,412	4,644,761
預託金	761,918	738,411
顧客分別金信託	748,299	724,793
その他の預託金	13,618	13,618
約定見返勘定	572,205	247,333
信用取引資産	2,831,837	2,166,150
信用取引貸付金	2,811,152	2,095,550
信用取引借証券担保金	20,684	70,600
立替金	25	10
その他の立替金	25	10
短期差入保証金	170,000	170,000
前払費用	31,230	24,547
未収収益	110,881	117,214
その他の流動資産	167,752	3,457
貸倒引当金	204	142
流動資産計	7,980,058	8,111,744
固定資産		
有形固定資産	115,687	106,386
建物	56,681	54,177
器具備品	45,540	38,744
土地	13,464	13,464
無形固定資産	784	755
電話加入権	666	666
ソフトウェア	118	89
投資その他の資産	719,057	880,862
投資有価証券	352,495	539,509
関係会社株式	2,000	2,000
出資金	1,520	1,520
従業員に対する長期貸付金	8,258	8,068
長期差入保証金	235,919	235,264
長期前払費用	1,558	1,736
繰延税金資産	82,171	58,829
長期立替金	74,017	74,017
その他	53,135	51,935
貸倒引当金	92,018	92,018
固定資産計	835,529	988,003
資産合計	8,815,588	9,099,748

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2018年9月30日)
負債の部		
流動負債		
信用取引負債	565,228	469,517
信用取引借入金	541,865	392,635
信用取引貸証券受入金	23,362	76,882
預り金	859,645	1,294,219
顧客からの預り金	559,639	553,777
その他の預り金	300,006	740,441
受入保証金	150,008	105,416
未払金	30,490	6,900
未払費用	136,091	104,370
未払法人税等	106,905	61,275
賞与引当金	78,500	76,700
流動負債計	1,926,870	2,118,400
固定負債		
資産除去債務	6,271	6,301
その他の固定負債	1,000	1,000
固定負債計	7,271	7,301
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	11,905	11,905
特別法上の準備金計	11,905	11,905
負債合計	1,946,047	2,137,607
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,751,856	3,751,856
資本剰余金	336,225	336,225
利益剰余金	2,893,306	2,957,016
自己株式	113,633	113,633
株主資本合計	6,867,754	6,931,464
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,786	30,676
評価・換算差額等合計	1,786	30,676
純資産合計	6,869,540	6,962,140
負債・純資産合計	8,815,588	9,099,748

(2)【四半期損益計算書】
【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
営業収益		
受入手数料	708,723	616,909
委託手数料	421,501	299,871
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘 等の手数料	8,277	-
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等 の取扱手数料	190,726	210,594
その他の受入手数料	88,218	106,443
トレーディング損益	526,087	791,959
金融収益	27,524	37,835
営業収益計	1,262,335	1,446,704
金融費用	4,768	8,326
純営業収益	1,257,566	1,438,378
販売費・一般管理費	1,147,850	1,165,340
取引関係費	117,959	116,461
人件費	625,035	675,379
不動産関係費	102,819	102,019
事務費	238,697	213,442
減価償却費	14,319	12,020
租税公課	26,676	22,213
その他	22,342	23,803
営業利益	109,716	273,038
営業外収益		
受取配当金	4,873	5,545
その他	794	1,067
営業外収益計	5,667	6,612
営業外費用		
和解金	-	200
為替差損	1,190	-
その他	54	462
営業外費用計	1,244	662
経常利益	114,139	278,988
特別利益		
金融商品取引責任準備金戻入	8,093	-
特別利益計	8,093	-
特別損失		
投資有価証券評価損	-	907
特別損失計	-	907
税引前四半期純利益	122,232	278,080
法人税、住民税及び事業税	18,431	44,121
法人税等調整額	648	10,600
法人税等合計	17,782	54,722
四半期純利益	104,449	223,358

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	122,232	278,080
減価償却費	14,319	12,020
貸倒引当金の増減額(は減少)	1	62
金融商品取引責任準備金の増減額(は減少)	8,093	-
受取利息及び受取配当金	4,993	5,664
投資有価証券評価損益(は益)	-	907
預託金の増減額(は増加)	176,904	23,506
立替金の増減額(は増加)	91	15
預り金及び受入保証金の増減額(は減少)	285,778	389,980
約定見返勘定の増減額(は増加)	10,395	324,872
信用取引資産及び信用取引負債の増減額	258,475	569,976
その他の資産の増減額(は増加)	39,294	61,588
その他の負債の増減額(は減少)	17,386	66,828
小計	890,819	1,588,393
利息及び配当金の受取額	4,993	5,664
和解金の受取額	1,380	1,200
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	8,772	80,721
営業活動によるキャッシュ・フロー	905,966	1,514,535
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	-	146,289
投資有価証券の売却による収入	-	103,358
有形固定資産の取得による支出	11,889	2,303
従業員に対する長期貸付けによる支出	1,050	1,670
従業員に対する長期貸付金の回収による収入	2,462	1,859
差入保証金の差入による支出	236	60
差入保証金の回収による収入	1,360	133
投資活動によるキャッシュ・フロー	9,352	44,971
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	79,894	159,214
財務活動によるキャッシュ・フロー	79,894	159,214
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	816,718	1,310,349
現金及び現金同等物の期首残高	3,847,764	3,204,412
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,664,483	4,514,761

【注記事項】

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、下記のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
「現金・預金」勘定	4,794,483千円	4,644,761千円
預入期間が3か月を超える定期預金	130,000	130,000
現金及び現金同等物	4,664,483	4,514,761

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年5月19日 取締役会	普通株式	79,823	2.00	2017年3月31日	2017年6月14日	利益剰余金

当第2四半期累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年5月23日 取締役会	普通株式	159,647	4.00	2018年3月31日	2018年6月13日	利益剰余金

(金融商品関係)

当第2四半期会計期間に係る四半期貸借対照表計上額と時価との差額および前事業年度に係る貸借対照表計上額と時価との差額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

有価証券の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

損益等からみて重要性の乏しい関連会社のみであるため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、投資・金融サービス業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	26円17銭	55円96銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	104,449	223,358
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	104,449	223,358
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,991	3,991

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当社は、2018年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

当社は、2018年5月23日開催の取締役会において、2018年6月27日開催の第76期定時株主総会に、株式併合および単元株式数の変更等に関する定款の一部変更に係る議案を付議することを決議し、同定時株主総会において承認可決され、2018年10月1日付でその効力が発生しております。

(1) 株式併合および単元株式数の変更の目的

全国証券取引所では「売買単位の集約に向けた行動計画」を発表し、すべての国内上場会社の普通株式の売買単위를100株に統一することを目指しており、2018年10月1日をそのための移行期限とすることが定められました。

当社は、東京証券取引所に上場する企業としてこの趣旨を尊重し、当社株式の売買単位である単元株式数を変更(1,000株から100株に変更)することとし、併せて、当社株式につき証券取引所が望ましいとしている投資単位の水準(1売買単位につき5万円以上50万円未満)とすることを目的として、株式併合(10株を1株に併合)を実施するものであります。

(2) 株式併合の内容

株式併合する株式の種類

普通株式

株式併合の方法・比率

2018年10月1日をもって、同年9月30日(実質上9月28日)の最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式数を基準に、10株につき1株の割合をもって併合いたしました。

株式併合により減少する株式数

株式併合前の発行済株式総数(2018年9月30日現在)	40,429,708株
今回の株式併合により減少する株式数	36,386,738株
株式併合後の発行済株式総数	4,042,970株

(3) 1株未満の端数が生じる場合の処理

本株式併合の結果、1株に満たない端数が生じた場合には、会社法第235条の定めに基づいて一括して処分し、端数の生じた株主様に対して、それぞれの端数に相当する株式の処分代金をお支払いいたします。

(4) 効力発生日における発行可能株式総数

8,000,000株

株式併合の割合に合わせて、従来の80,000,000株から8,000,000株に減少いたしました。

(5) 単元株式数の変更の内容

株式併合の効力発生と同時に、普通株式の単元株式数を1,000株から100株に変更いたしました。

(6) 株式併合および単元株式数の変更の日程

取締役会決議日	2018年5月23日
株主総会決議日	2018年6月27日
株式併合および単元株式数の変更の効力発生日	2018年10月1日

(7) 1株当たり情報に及ぼす影響

1株当たり情報に及ぼす影響については、当該箇所に記載しております。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2018年11月13日

丸八証券株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 櫻井 雄一郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森重 俊寛 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている丸八証券株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの第77期事業年度の第2四半期会計期間（2018年7月1日から2018年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（2018年4月1日から2018年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、丸八証券株式会社の2018年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。